



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO
 コード番号 9468 URL <http://info.kadokawadwango.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 辰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 眞樹 TEL 03-3549-6370
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	100,566	—	1,391	—	2,472	—	14,055	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 15,205百万円 (—%) 26年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	200.03	199.21	22.5	2.1	1.4
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 287百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	205,673	104,248	50.2	1,457.83
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 103,206百万円 26年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,765	△9,049	24,385	59,201
26年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	708	5.0	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		35.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,500	—	7,000	—	6,800	—	4,000	—	56.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	70,892,060株	26年3月期	—株
27年3月期	97,194株	26年3月期	—株
27年3月期	70,266,198株	26年3月期	—株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増加率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,617	—	△377	—	△391	—	2,157	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.03	29.93
26年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	100,877	89,578	88.8	1,263.94
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 89,578百万円 26年3月期 —百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,800	—	△820	—	△830	—	△12.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成26年10月1日に株式会社ドワンゴと株式会社KADOKAWAの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、決算数値の前年度との対比は行っておりません。

また、平成28年3月期の連結業績予想及び個別業績予想に関しましては、同期間の前期に相当する期間である平成27年3月期が平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間となっていることから、対前期増減率については記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日に、(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAの統合持株会社として発足いたしました。当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIP（Intellectual Property、作品やキャラクター等の知的財産）の創出により、ユニークコンテンツをマルチメディア展開し収益を最大化するノウハウや、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを構築し、さらにリアルイベントと融合させるなど、独創性の高いサービスを創出できる強みを有しております。

また、事業環境においては、出版や映像市場では前年実績を下回る傾向は続いておりますが、スマートフォンやタブレット端末からSNSやゲーム、動画、電子書籍などの利用が拡大しております。

こうした状況下、出版、映像事業は構造改革を行い収益性の回復に取り組む一方、電子書籍や動画配信、ゲームなどの成長するネットサービス領域においては、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、既存サービスのさらなる成長と、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前年度実績はありません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の展開や新規ジャンル商品の開発などを進める一方、変化の激しい市場規模に見合う最適な出荷を行うため、マーケティングに基づく製作・出荷数の適正化を徹底させ、収益性の回復に努めてまいりました。

この度の経営統合に際しては「ニコニコドカワ祭り」を全国で展開し、ネットと書店の相互送客を促進させるキャンペーンや、「niconico」のコンテンツをリアルに書店で再現する「ニコニコ書店会議」など様々な企画で書店店頭活性化に取り組みました。

一方、市場規模が拡大している電子書籍においても、直営の電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」や外部の電子書籍ストアで「ニコニコドカワ祭り」を実施して、積極的な販売促進施策を行うことで、新規ユーザの獲得と売上高の伸張を達成いたしました。また、既刊の電子書籍化や新刊同時発売も積極的に推し進めています。

以上の結果、売上高は383億43百万円、セグメント利益（営業利益）は30億38百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌の販売収入や広告売上の減少が続いており、引き続き不採算部門の整理や一層の合理化を進めるだけでなく、紙媒体からデジタルメディアへの移行も積極的に進めています。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成や急速に普及しているスマートフォン向けのサービス開発に注力し事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は159億53百万円、セグメント損失（営業損失）は11億64百万円となりました。

映像IP事業においては、配給作品の映画「フューリー」がヒット作となったほか、小・中規模の作品が堅調に推移いたしました。DVD、Blu-ray作品では「妖怪ウォッチ」シリーズが引き続き好調を維持しているほか、「デート・ア・ライブ」「艦隊これくしょん—艦これ—」などのアニメ作品が売上に貢献しています。加えて、dアニメストアをはじめとする映像配信収入や海外映像版權販売も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は158億66百万円、セグメント利益（営業利益）は9億87百万円となりました。

ポータル事業においては、「niconico」では、ネット選挙活動が解禁されてから初となる衆議院選挙で各党代表者による「ネット第一声」や「党首討論会」「情勢分析」など様々な企画を実施し、衆院選関連番組の総視聴者数はのべ220万人に達しました。また、生放送番組で5人の現役プロ棋士と5つの最強コンピュータ将棋ソフトが将棋戦『将棋電王戦FINAL』を実施、前回以上に大きな話題となりました。

一方で二次創作文化を推進する取り組み「クリエイター奨励プログラム」に(株)任天堂の著作物も対象となるなど、コンテンツの創出をバックアップする取り組みも充実させています。

これらの取り組みにより、平成27年3月末には登録会員数4,706万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は244万人となりました。

以上の結果、売上高は95億65百万円、セグメント利益（営業利益）は13億77百万円となりました。

ライブ事業においては、平成26年10月25日に「ニコニコ本社」が池袋P' PARCO地下1階、地下2階にリニューアル、グランドオープンとなり、「ニコぶくろ祭」と題したオープニングイベントは2日間で施設来場者2万5千人、ネット来場者数36万5千人となり、池袋の新名所として認知度が高まっています。

また、「闘会議2015～ゲーム実況とゲーム大会の祭典～」を平成27年1月30日、2月1日の2日間で開催。来場者数3万5千人、ネット来場者数は574万6千人の大盛況となりました。

以上の結果、売上高は11億91百万円、セグメント損失（営業損失）は4億59百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ドワンゴジェイピー」が人気グループ最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。

従来の携帯電話端末向けには、着うた[®]や着うたフル[®]を中心に業界トップクラスの品揃えと独自商品の提供でユーザー満足度の向上に努めておりますが、スマートフォンへの移行が進む環境下、会員数の減少傾向は続いております。

以上の結果、売上高は49億66百万円、セグメント利益（営業利益）は17億56百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)MAGES. がパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしております。「進撃の巨人～人類最後の翼～CHAIN」「ダービースタリオンGOLD」「艦隊これくしょん -艦これ-」などが売上に貢献いたしました。一部タイトルの売上未達やタイトルの期ズレがあり収益に影響を与えました。

以上の結果、売上高は71億69百万円、セグメント損失（営業損失）は10億15百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツのCD販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は96億20百万円、セグメント損失（営業損失）は3億26百万円となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,005億66百万円、営業利益13億91百万円、経常利益24億72百万円、負ののれん発生益223億1百万円ならびにセカンドキャリア支援プログラムの実施等による事業構造改善費用51億18百万円の発生、のれん等の減損損失57億98百万円の計上により、当期純利益140億55百万円となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。売上高2,005億円、営業利益70億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

書籍IP事業及び情報メディア事業が事業領域とする出版市場は引き続き縮小傾向にありますが、平成27年4月に(株)KADOKAWAが実施したセカンドキャリア支援プログラムの実行及び組織再編により、基本戦略の着実な実行による収益力の強化を行ってまいります。また、平成27年4月1日に(株)KADOKAWAからゲームメディア関連事業を会社分割により、当社が承継いたしました。経営統合によるシナジー事業としてゲーム情報ポータル事業の立ち上げを行っております。当期に大きく売上を伸ばした電子書籍は、成長を一層加速させるべく、電子書籍販売プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心としながら、外部販売サイトへのコンテンツ配信も強化することで、飛躍的な収益拡大を目標としてまいります。

映像IP事業においては、引き続き文芸・ライトノベル・コミックとのメディアミックスを実行していきます。また、映画制作・配給におきましては、コストやリスクコントロールに努め安定した利益を確保していくよう努めてまいります。

ポータル事業においては、「niconico」におけるプラットフォームの機能開発強化により、ユーザービリティの向上や新しい使い方の提案を行うと同時に、スマートフォンを始めとした各種デバイスへの積極的な対応を行ってまいります。また、「ニコニコ生放送」を中心に、コンテンツ制作の最適化及び強化を図り、「niconico」ならではの番組配信に取り組みます。

ライブ事業においては、「ニコニコ超会議」「ニコニコ超パーティー」や「ニコニコ町会議」、さらには平成27年1月に新たに立ち上げた、ゲーム実況とゲーム大会の祭典「闘会議」を当期も開催いたします。「niconico」のコンテンツをリアル場で体感することで、来場したユーザーが満足しロイヤリティが高まるイベントにしてまいります。また、ニコファーレにおいては、コンサートを始めとする多種多様なイベントを開催するだけでなく、ニコファーレの特色を活かし、イベント施設としても貸し出してまいります。

モバイル事業においては、スマートフォン会員を獲得するために、人気楽曲の獲得や「niconico」発のコンテンツの拡充などで差別化を行うと同時に、効果的なプロモーションを実施してまいります。

ゲーム事業においては、当社グループ会社が開発したシリーズタイトルや、他社からの受託開発、自社有料コンテンツの活用並びに優良コンテンツを保有する他社とのソフトの企画・開発などを引き続き行ってまいります。また、スマートフォンなどのプラットフォームを利用したソーシャルゲームの開発にも取り組んでまいります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、2,056億73百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金632億7百万円、受取手形及び売掛金409億97百万円など流動資産が1,312億円、有形固定資産363億50百万円、投資その他の資産321億24百万円など固定資産が744億73百万円であります。

負債は、1,014億25百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金250億70百万円など流動負債が633億16百万円、長期借入金293億40百万円、退職給付に係る負債35億67百万円など固定負債が381億8百万円であります。

純資産は、1,042億48百万円となりました。その主な内訳は、資本金206億25百万円、資本剰余金653億86百万円、利益剰余金161億30百万円など株主資本が1,019億46百万円、その他の包括利益累計額が12億60百万円、少数株主持分が10億41百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益134億28百万円の計上、法人税等の支払等により、77億65百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、90億49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による資金調達等により、243億85百万円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて240億83百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、592億1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率	50.2%
時価ベースの自己資本比率	64.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.2倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。尚、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を実施する予定です。内部留保につきましては今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容に起因するリスクについて

(1) 業界及び競合について

a. 書籍IP事業及び情報メディア事業

書籍IP事業及び情報メディア事業が事業領域とする我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。一方、出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は拡がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。これらの要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

①再販制度について

当社グループが製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②委託販売制度（返品条件付き販売）

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような将来の返品に備えるため、過去の返品実績等に基づく返品予想額を見積り、返品引当金を計上しております。よって、返品予想額と実際の返品受入額に乖離が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 映像IP事業

映像IP事業は、主に文芸作品及びコミックスといった書籍IPと連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネスに関わる翻訳許諾権の販売等により構成されておりますが、次の要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

①個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動

映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとは限りません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の制作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、制作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、DVD、Blu-rayの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する制作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

④コンテンツ制作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像等のコンテンツ制作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な制作に努めておりますが、制作現場において、天災又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・Blu-ray販売スケジュール等が変更されることから、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同様のリスクは映画作品の買付けの際にも生じる可能性があります。

c. ポータル事業

ポータル事業における動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係る新法規が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課される可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料等の引き上げが行われる可能性があります。動画コミュニティサービスでは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されることから、今後も国内事業者及び海外事業者等多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われま。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

d. ライブ事業

ライブ事業におきましては、ニコニコ超会議の開催やニコファーレにおいて様々なイベントを行い、リアルチケットやネットチケットの販売及び「niconico」の会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

e. モバイル事業

モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上等、将来性に大きく左右される可能性が高く、新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の維持を図り収益確保を目指す方針ですが、市場の動向やユーザーの嗜好性等において予測し得ない変化が起こる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

f. ゲーム事業

ゲーム事業が主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等プラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等について

出版業界における「再販制度」以外の当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「資金決済に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」等があり遵守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の

変更やコストが増加する等、当社の業績が影響を受ける可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後において許諾条件の変更あるいは新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬように、調査を行っておりますが、当社グループの事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、損害賠償請求の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保証出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れにより売上が減少する可能性があります。

(5) システムダウンについて

当社グループの行うネットワークを利用したサービス事業領域においてはサーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後成長していくためには、創造力、企画力、編集力、システム技術力並びに組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. M&Aによる事業拡大について

当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

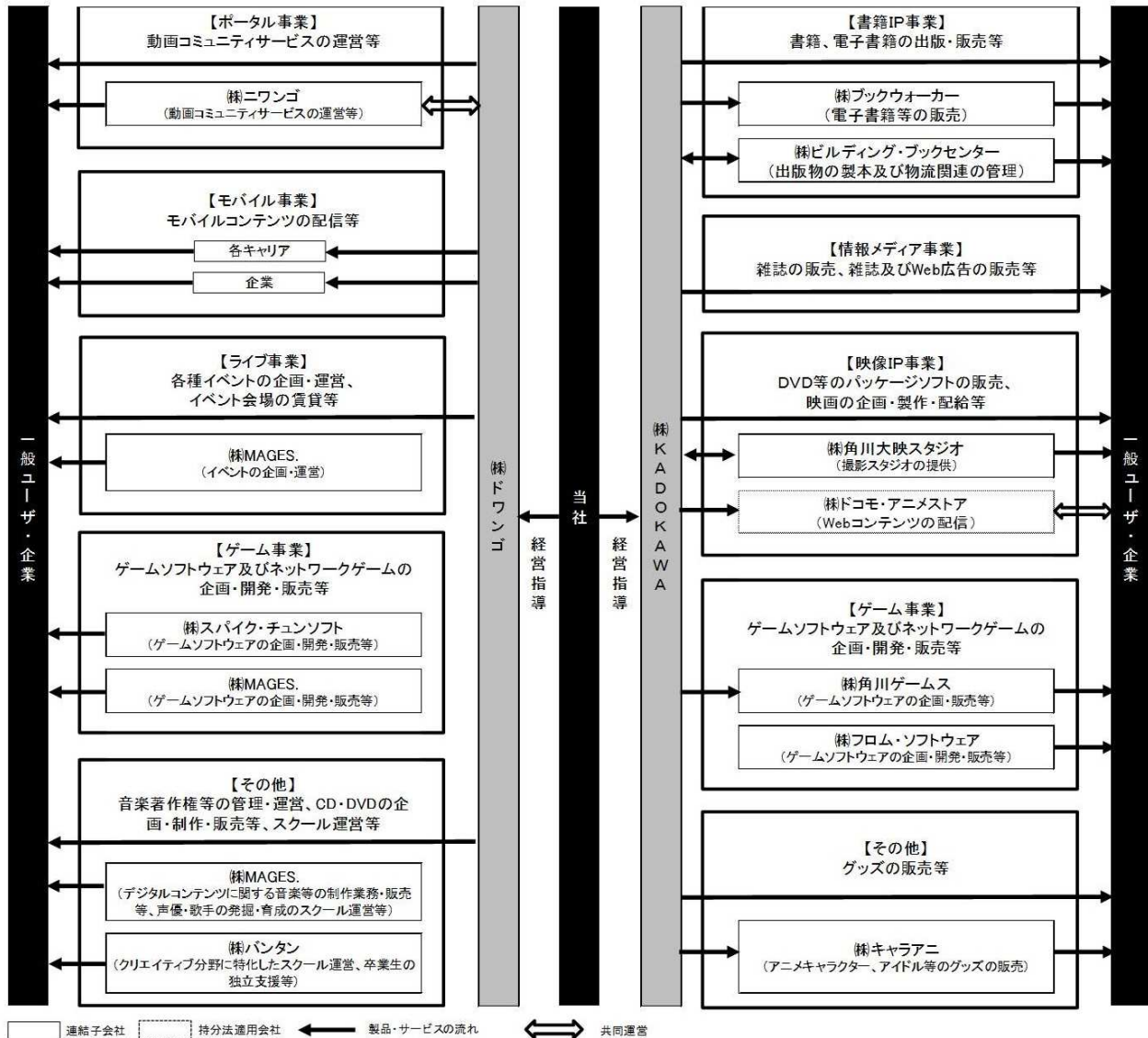
4. 経営統合のリスクについて

当社は平成26年10月1日に、(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAが共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。今後、経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの業務運営、業績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成26年10月1日に㈱ドワンゴと㈱KADOKAWAの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社33社及び持分法適用会社13社（*で表示）から構成されており、書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ポータル事業、ライブ事業、モバイル事業、ゲーム事業、その他を事業領域としています。

当社及び主要な関係会社の事業内容と事業区分との関係は以下のとおりであります。



当社及び子会社

事業区分	主な事業内容	主な関係会社
書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー、(株)ビルディング・ブックセンター
情報メディア事業	雑誌の販売、雑誌及びWeb広告の販売等	(株)KADOKAWA
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・制作・配給等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、(株)ドコモ・アニメストア*
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ、(株)ニワンゴ
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等	(株)ドワンゴ、(株)MAGES.
モバイル事業	モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)角川ゲームス、(株)スパイク・チュンソフト、(株)フロム・ソフトウェア、(株)MAGES.
その他	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等	(株)ドワンゴ
	デジタルコンテンツに関する音楽等の制作業務・販売等、声優・歌手の発掘・育成のスクール運営等	(株)MAGES.
	クリエイティブ分野に特化したスクール運営、卒業生の独立支援等	(株)バンタン
	アニメキャラクター、アイドル等のグッズの販売	(株)KADOKAWA、(株)キャラアニ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成26年10月1日に、(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAが共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。当社グループは、ネット時代の新たなビジネスモデルとなる“世界に類のないコンテンツプラットフォーム”を確立することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは営業利益及び営業キャッシュ・フローの増加率及びROEを主な経営指標とし、収益性を向上させることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、出版市場は縮小している一方、電子書籍市場は拡大しております。また、高速通信網の整備によるスマートフォン、タブレットの急速な普及に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しており、メディアを取り巻く環境は大きな変化を続けております。このような環境下、当社グループは、出版や映像、ゲーム事業のコンテンツ創造力を継続的に成長させ、そこから生まれる潤沢で強力なIPをより多くのお客様に対して様々なプラットフォームを駆使して展開することで、複数の事業領域を横断するビジネスを推進いたします。

また、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を推し進め、収益最大化を目指してまいります。

事業別の状況並びに課題は以下の通りであります。

1. 書籍IP事業

紙の書籍では、一般書、コミックス分野で大型タイトルの発売が相次ぎ好調でした。今後も引き続き強いIPの創出に注力いたします。文庫分野の中心レーベルである「角川文庫」については中期的展望に立ち、企画の絞り込みによるヒット率向上などの地道な取り組みを、ライトノベル分野についてはメディアミックス戦略の強化と返品率の改善を進め、更に収益性を高めてまいります。

電子書籍事業については、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」が高い成長率を維持しており、電子書籍点数の増加、紙書籍とのサイマル配信などの施策を通じて引き続き成長戦略の柱として注力いたします。

2. 情報メディア事業

平成27年4月にゲーム情報ポータル事業を立ち上げるなど、選択と集中によるリソースの最適配分を行っております。また、雑誌については、媒体単位からブランド単位での意思決定へとシフトすることで、ブランド戦略の強化を進めてまいります。積極的な誌面のリニューアル施策による顧客の活性化や既存ブランドのデジタル化による収益の多軸化を推進し、更に最適化された広告の配信技術を効果的に導入することで、収益性を高めてまいります。

3. 映像IP事業

書籍IP事業やゲーム事業から生み出される豊富なグループIPの映像化、実写映画及びアニメ作品の制作、配給に注力いたします。また、今後さらに市場の拡大が期待される映像配信にも積極的に取り組んでまいります。

4. ポータル事業

動画コミュニティサービスniconicoにおいて、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による、他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供し、ユーザ満足度を高めながら注目されるプラットフォームとすることで、メディアとしての更なる認知度の向上を図り、有料会員収入だけでなく広告収入、ポイント収入など収益の拡充に取り組んでまいります。

5. ライブ事業

ニコニコ超会議やニコニコ町会議、ニコニコ本社及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアルの中でniconicoのコンテンツを体験できるような新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。また、様々なイベントを通じてniconicoの認知度向上を目指してまいります。

6. モバイル事業

スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を積極的に進め、着うた®や着うたフル®などを中心に人気楽曲の獲得やniconico発のコンテンツなどを揃え差別化を図っていきます。さらに、効果的なプロモーションにより会員獲得を進め、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し続け、あらゆるユーザの満足度向上に取り組んでまいります。

7. ゲーム事業

オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外での事業展開及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性等を考慮し、国際会計基準（I F R S）の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	63,207
受取手形及び売掛金	40,997
たな卸資産	15,918
繰延税金資産	6,401
その他	5,844
貸倒引当金	△1,169
流動資産合計	131,200
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	15,873
減価償却累計額	△3,570
建物及び構築物（純額）	12,303
工具、器具及び備品	9,818
減価償却累計額	△6,483
工具、器具及び備品（純額）	3,334
土地	19,047
建設仮勘定	1,166
その他	614
減価償却累計額	△117
その他（純額）	497
有形固定資産合計	36,350
無形固定資産	
のれん	366
その他	5,631
無形固定資産合計	5,997
投資その他の資産	
投資有価証券	20,504
退職給付に係る資産	144
その他	11,615
貸倒引当金	△139
投資その他の資産合計	32,124
固定資産合計	74,473
資産合計	205,673

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	25,070
短期借入金	2,258
賞与引当金	2,042
ポイント引当金	107
返品引当金	7,921
その他	25,916
流動負債合計	63,316
固定負債	
長期借入金	29,340
繰延税金負債	3,106
退職給付に係る負債	3,567
その他	2,094
固定負債合計	38,108
負債合計	101,425
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,625
資本剰余金	65,386
利益剰余金	16,130
自己株式	△195
株主資本合計	101,946
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△264
為替換算調整勘定	1,719
退職給付に係る調整累計額	△194
その他の包括利益累計額合計	1,260
少数株主持分	1,041
純資産合計	104,248
負債純資産合計	205,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	100,566
売上原価	72,682
売上総利益	27,884
販売費及び一般管理費	26,493
営業利益	1,391
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	137
持分法による投資利益	287
為替差益	422
その他	245
営業外収益合計	1,121
営業外費用	
支払利息	33
その他	7
営業外費用合計	41
経常利益	2,472
特別利益	
負ののれん発生益	22,301
その他	213
特別利益合計	22,514
特別損失	
減損損失	5,798
投資有価証券評価損	460
事業構造改善費用	5,118
その他	182
特別損失合計	11,558
税金等調整前当期純利益	13,428
法人税、住民税及び事業税	916
法人税等調整額	△1,588
法人税等合計	△672
少数株主損益調整前当期純利益	14,100
少数株主利益	45
当期純利益	14,055

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,100
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△453
為替換算調整勘定	1,577
退職給付に係る調整額	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	175
その他の包括利益合計	1,104
包括利益	15,205
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	15,126
少数株主に係る包括利益	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,616	8,606	2,577	△42	21,757
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	625	625			1,250
剰余金の配当			△407		△407
当期純利益			14,055		14,055
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		1		133	134
自己株式の消却		△11,328		11,328	—
株式移転による増加	9,383	68,753		△13,045	65,092
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,271		1,470	199
連結範囲の変動			△94		△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,008	56,780	13,552	△152	80,189
当期末残高	20,625	65,386	16,130	△195	101,946

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	—	—	189	169	22,115
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						1,250
剰余金の配当						△407
当期純利益						14,055
自己株式の取得						△39
自己株式の処分						134
自己株式の消却						—
株式移転による増加						65,092
連結子会社株式の取得による持分の増減						199
連結範囲の変動						△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	1,719	△194	1,071	872	1,943
当期変動額合計	△453	1,719	△194	1,071	872	82,132
当期末残高	△264	1,719	△194	1,260	1,041	104,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,428
減価償却費	1,937
のれん償却額	503
負ののれん発生益	△22,301
減損損失	5,798
投資有価証券評価損益(△は益)	460
事業構造改善費用	5,118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97
返品引当金の増減額(△は減少)	△232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△359
受取利息及び受取配当金	△166
持分法による投資損益(△は益)	△287
売上債権の増減額(△は増加)	△384
たな卸資産の増減額(△は増加)	812
仕入債務の増減額(△は減少)	3,545
その他	1,012
小計	8,982
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△1,456
有形固定資産の取得による支出	△6,351
無形固定資産の取得による支出	△1,843
投資有価証券の取得による支出	△758
出資金の分配による収入	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,683
その他	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△3
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△4,612
社債の償還による支出	△568
自己株式の取得による支出	△36
自己株式の売却による収入	35
配当金の支払額	△408
その他	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,083
現金及び現金同等物の期首残高	10,883
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,242
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6
現金及び現金同等物の期末残高	59,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」の7つを報告セグメントとしております。

書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	37,544	15,854	15,201	9,495	1,175	4,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	798	98	665	69	16	1
計	38,343	15,953	15,866	9,565	1,191	4,966
セグメント利益又は損失(△)	3,038	△1,164	987	1,377	△459	1,756
セグメント資産	41,488	10,395	29,207	8,028	633	2,501
その他の項目						
減価償却費	602	142	239	521	51	80
のれんの償却額	140	—	—	135	16	—

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,049	91,287	9,275	100,562	4	100,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1,768	344	2,113	△2,113	—
計	7,169	93,056	9,620	102,676	△2,109	100,566
セグメント利益又は損失(△)	△1,015	4,521	△326	4,194	△2,803	1,391
セグメント資産	14,978	107,234	20,562	127,796	77,876	205,673
その他の項目						
減価償却費	70	1,706	108	1,815	177	1,993
のれんの償却額	22	315	188	503	—	503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,803百万円の内訳は、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益600百万円、全社費用△3,446百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額77,876百万円は、セグメント間消去△5,056百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額82,932百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
減損損失	1,788	187	—	—	121	—

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
減損損失	182	2,278	3,468	50	5,798

(注) 「その他」の金額は、(株)バンタンの取得に伴い発生したのれんの減損等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
当期末残高	—	—	—	366	—	—

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
当期末残高	—	366	—	—	366

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

当社は平成26年10月1日に(株)KADOKAWAと(株)ドワンゴが経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。これに伴い、負ののれん22,301百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）を計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円83銭
1株当たり当期純利益	200円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	199円21銭

(注) 1. 株式給付ESOP信託口として保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度10千株)。

なお、当連結会計年度末において当該信託として保有する当社株式が存在しないため、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	14,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,055
期中平均株式数(千株)	70,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)
普通株式増加数(千株)	295
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。